

姫路市新美化センター整備・運営事業

基本協定書

（案）

令和8年1月 26 日

姫 路 市

《目 次》

第 1 条（趣旨）	1
第 2 条（本市及び企業グループの義務）	1
第 3 条（事業契約の締結）	1
第 4 条（賠償額の予定）	4
第 5 条（運営事業者）	5
第 6 条（株主の誓約）	6
第 7 条（準備行為）	6
第 8 条（事業契約の不成立）	6
第 9 条（本協定上の権利義務の譲渡の禁止）	7
第 10 条（秘密保持義務）	7
第 11 条（管轄裁判所）	7
第 12 条（本協定の有効期間）	8
第 13 条（準拠法及び解釈）	8
第 14 条（定めのない事項）	8

姫路市新美化センター整備・運営事業 基本協定書

姫路市新美化センター整備・運営事業（以下「本事業」という。）に関して、姫路市（以下「本市」という。）は、●●（以下「代表企業」という。）、●●、●●、●●及び●●で構成される●●グループ（以下、代表企業、●●及び●●を「構成員」と、●●及び●●を「協力企業」と、構成員及び協力企業を「企業グループ」と総称する。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

第1条（趣旨）

本協定は、本事業に関し企業グループが総合評価落札方式による一般競争入札により落札者として選ばれたことを確認し、本事業のうちの運営・維持管理業務を遂行する特別目的会社（以下「運営事業者」という。）の構成員による設立及び本事業に係る次の各号に掲げる契約（以下総称して「事業契約」という。）の締結に向けた、本市及び企業グループの双方の協力について定めることを目的とする。

- （1）本市と企業グループ及び運営事業者の間で締結される姫路市新美化センター整備・運営事業基本契約
- （2）本市と本事業のうちの設計・建設業務の遂行者としての●●及び●●で構成される●●共同企業体【※単独企業の場合：●●】（以下「建設事業者」という。）の間で締結される（仮称）姫路市新美化センター建設工事請負契約（以下「建設工事請負契約」という。）
- （3）本市と運営事業者の間で締結される（仮称）姫路市新美化センター運営業務委託契約（以下「運営業務委託契約」という。）

第2条（本市及び企業グループの義務）

本市及び企業グループは、事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応する。

- 2 企業グループは、事業契約締結のための協議に当たっては、姫路市新美化センター整備運営事業者選定委員会及び本市の要望事項を尊重する。

第3条（事業契約の締結）

本市及び企業グループは、事業契約を、入札説明書（本市が本事業の事業者募集のための入札に関して公表した令和8年（2026年）1月26日付けの入札説明書（その後の修正並びに本市が公表した参考資料及びその他の補足資料を含む。）をいう。以下同じ。）に添付の事業契約書（案）の形式及び内容にて、令和8年（2026年）11月を目処にこれを仮契約として締結するべく最大限努力する。

- 2 本市は、入札説明書に添付の事業契約書（案）の文言に関し、企業グループより説明を求められた場合、入札説明書において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化する。
- 3 本市及び企業グループは、事業契約締結後も本事業の遂行のために協力する。
- 4 第1項の規定にかかわらず、事業契約の締結までに、構成員又は協力企業のいずれかが次の各号のいずれかに該当したときは、本市は、事業契約を締結しないことができる。
 - (1) 排除対象業者（第3号イからトまでのいずれかに該当する者をいう。以下同じ。）に事業契約に基づく本市に対する債権を譲渡したとき。
 - (2) 構成員若しくは協力企業又は構成員若しくは協力企業が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、事業契約に関して公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したと認められるとき。
 - (3) 構成員又は協力企業が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であることが明らかになったとき。
 - ロ 暴力団員が役員（法人等（法人その他の団体をいう。以下同じ。）において、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者をいう。以下同じ。）として経営に関与していることが明らかになったとき（実質的に関与している場合を含む。）。
 - ハ 暴力団員を相当の責任の地位にある者として使用し、又は代理人として選任していることが明らかになったとき。
 - ニ 役員等が、自己若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を与えるため、暴力団若しくは暴力団員の威力を利用していることが明らかになったとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員に資金的援助等の経済的便宜を図ったとき。
 - ヘ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ト 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
 - チ 下請契約等（本事業の一部について構成員又は協力企業が第三

者と締結する全ての請負契約、資材又は原材料の購入契約及び業務委託契約その他の契約をいう。以下同じ。)を締結するに当たり、その相手方が排除対象業者であることを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

リ 構成員又は協力企業が、排除対象業者を下請契約等の相手方としていた場合（チに該当する場合を除く。）に、本市が当該構成員又は協力企業に対して当該契約の解除を求め、当該構成員又は協力企業がこれに従わなかったとき。

ヌ 下請契約等の相手方が排除対象業者であることを知りながら、正当な理由なく本市への報告を怠り、又は下請契約等の相手方に対し契約を解除させるための措置を講じないとき。

ル イからヌまでのほか、構成員又は協力企業が正当な理由がないにもかかわらず本協定の条項に故意に違反し、その違反により暴力団を利する行為をしたと認められるとき。

（４）雇用する労働者に対する賃金の支払について、構成員又は協力企業が最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項の規定に違反したとして検察官に送致されたとき。

5 第1項の規定にかかわらず、事業契約の締結までに、構成員若しくは協力企業のいずれかが本事業に関して次の各号のいずれかに該当したとき、又は構成員若しくは協力企業が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が本事業に関して第4号又は第5号に該当したときは、本市は、事業契約を締結しないことができる。

（１）構成員若しくは協力企業が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は構成員若しくは協力企業が構成事業者である事業者団体（独占禁止法第2条第2項に規定する団体をいう。）が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が構成員若しくは協力企業に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下本条において同じ。）。

（２）納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が構成員若しくは協力企業又は構成員若しくは協力企業が構成事業者である事業者団体（以下「構成員等」という。）に対して行われたときは、構成員等に対する命令で確定したものをいい、構成員等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条

第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、構成員等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が構成員又は協力企業に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6、又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
 - (5) 刑法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 6 第1項の規定にかかわらず、事業契約の締結までに、構成員又は協力企業のいずれかが、入札説明書において提示された入札参加資格の一部又は全部を喪失した場合には、本市は、事業契約を締結しないことができる。

第4条（賠償額の予定）

企業グループは、構成員又は協力企業のいずれかが前条第4項各号のいずれかに該当するときは、本市が事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、違約金として、本事業の入札価格の100分の10に相当する額を本市に支払わなければならない。

- 2 企業グループは、構成員若しくは協力企業のいずれかが本事業に関して前条第5項各号のいずれかに該当したとき、又は構成員若しくは協力企業が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が本事業に関して前条第5項第4号又は第5号に該当したときは、本市が事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、違約金として、本事業の入札価格の100分の20に相当する額を本市に支払わなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、企業グループは、構成員若しくは協力企業のいずれかが本事業に関して次の各号のいずれかに該当したとき、又は構成員若しくは協力企業が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が本事業に関して第2号に該当したときは、本市が事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、前項に規定する本事業の入札価格の100分の20に相当する額に加え、本事業の入札価格の100分の5に相当する額を、違約金として、本市に支払わなければならない。

- (1) 前条第5項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第7条の3第2項又は第3項の規定の適用があるとき

- (2) 前条第5項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、違反行為の首謀者であることが明らかになったとき
- 4 前3項の場合において、構成員及び協力企業は、連帯して前3項の規定による違約金支払義務を負担する。
- 5 第1項から第3項までの規定は、本市に生じた実際の損害額が第1項から第3項までの規定による違約金の額を超える場合において、当該超過分につき本市が賠償を請求することを妨げるものではない。かかる超過分の損害賠償義務についても、構成員及び協力企業は、連帯してこれを負担する。

第5条（運営事業者）

構成員は、本協定締結後速やかに、本事業に係る入札説明書、事業提案書（本事業の入札において、企業グループが提出した応募書類一式をいう。）及び次の各号に定めるところに従い、会社法（平成17年法律第86号）の規定に基づき運営事業者を設立する。

- (1) 運営事業者の定款の目的を、本事業に関連のある事業のみとする。
- (2) 会社法第107条第2項第1号イに定める事項について定款に定めることにより、運営事業者の全部の株式を譲渡制限株式とする。ただし、会社法第107条第2項第1号ロに定める事項及び会社法第140条第5項ただし書にある別段の定めについては、運営事業者の定款に定めてはならない。
- (3) 運営事業者は、会社法第108条第1項に定める「内容の異なる二以上の種類の株式」を発行してはならない。
- (4) 運営事業者は、会社法第109条第2項に定める「株主ごとに異なる取扱いを行う旨」を運営事業者の定款に定めてはならない。
- (5) 運営事業者は、募集株式の割当てに関する会社法第204条第1項に定める決定について、運営事業者の定款に会社法第204条第2項ただし書にある別段の定めを定めてはならない。
- (6) 運営事業者は、募集新株予約権の割当てに関する会社法第243条第1項による決定について、運営事業者の定款に会社法第243条第2項ただし書にある別段の定めを定めてはならない。
- (7) 運営事業者は、会社法第326条第2項に定める監査役の設置に関する定款の定めをおかなければならない。
- (8) 運営事業者は、会社法第326条第2項に定める会計監査人の設置に関する定款の定めをおかなければならない。
- (9) 運営事業者の資本金及び株主の構成は別表記載のとおりとしなければならない。
- (10) 運営事業者の資本金は、●円以上とする。
- (11) 運営事業者の本店所在地を本市内とする。なお、本事業のうちの運

営・維持管理業務期間中に限り、運営事業者の本店所在地を、本施設（本事業において、建設事業者が本事業の事業実施区域内に設計・建設するエネルギー回収型廃棄物処理施設（可燃ごみ等を処理対象物として焼却し、ごみ処理によって発生する熱エネルギーを、発電や熱（温水、蒸気）として回収する施設をいう。以下同じ。）をいい、その他整備する設備、建築物及びその付帯設備を含めていう。）内に設定することができる。

- 2 前項の場合において、構成員は、必ず運営事業者に出資するものとし、設立時から本事業の終了までにおける代表企業の議決権保有割合は常に100分の50を超えるものとする。事業契約期間中、構成員は、本市の事前の書面による承諾なくして、運営事業者の株式について譲渡、担保権の設定その他一切の処分をすることはできない。構成員は、事業契約期間中、本市の書面による事前の承諾なく、運営事業者に対する議決権保有比率を変更することはできない。
- 3 構成員は、運營業務委託契約を締結する時までに、設立時の取締役、監査役及び会計監査人並びに構成員の保有する運営事業者の株式数を本市に報告し、運営事業者の登記事項証明書、定款（原本証明付写し）及び株主名簿（原本証明付写し）を本市に提出する。運営事業者の設立後に、役員等の改選（再任を含む。）、定款の変更及び株主名簿の記載内容の変更があった場合も同様とする。

第6条（株主の誓約）

企業グループは、構成員を含む運営事業者の株主をして、運営事業者設立後遅滞なく、別紙の様式の出資者誓約書を本市に提出させる。運営事業者が増資した場合等、株主に変動があった場合も同様とする。

第7条（準備行為）

企業グループは、運営事業者の設立の前後を問わず、また、事業契約締結前であっても、自己の費用と責任において、本事業に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うことができる。

第8条（事業契約の不成立）

姫路市議会において建設工事請負契約の締結に係る議案の議決が得られなかったことにより、事業契約の本契約としての締結に至らなかった場合、既に本市及び企業グループが本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係が生じないことを確認する。

- 2 前項の場合を除き、事業契約が締結されなかった、又は成立しなかった場合は、事業契約の不締結又は不成立について責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償する。

第 9 条（本協定上の権利義務の譲渡の禁止）

本市及び企業グループは、他の当事者の全員の書面による承諾なく、本協定上の権利義務につき、自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

第 10 条（秘密保持義務）

本市及び企業グループは、本協定に関連して相手方から受領した情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持して責任をもって管理し、本協定の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に特に定める場合を除き、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 相手方に対する開示の後に、当該情報受領者の責に帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 本市及び企業グループが、本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第 1 項の定めにかかわらず、本市及び企業グループは、次の各号に掲げる場合には、相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士及び国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 本市及び企業グループにつき守秘義務契約を締結した本市のアドバイザー及び本事業に関する企業グループの下請企業又は受託者に開示する場合
- (5) 本市が、本施設の運営及び維持管理に関する業務を運営事業者以外の第三者に委託する場合において当該第三者に開示するとき又はこれらの第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

第 11 条（管轄裁判所）

本市及び企業グループは、本協定に関して生じた当事者間の紛争について、神戸地方裁判所又は姫路簡易裁判所を第一審とする専属管轄に服することに合意する。

第 12 条（本協定の有効期間）

本協定の有効期間は、本協定締結の日から本事業の終了の日までとする。

第 13 条（準拠法及び解釈）

本協定は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。

- 2 本協定、関連書類及び書面による通知は日本語で作成される。また、本協定の履行に関して当事者間で用いる言語は日本語とする。
- 3 本協定の変更は書面で行う。

第 14 条（定めのない事項）

本協定に定めのない事項については、本市及び企業グループが別途協議して定める。

この協定の証として、本書●通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 8 年（2026年） 9 月●日

兵庫県姫路市安田四丁目 1 番地
姫路市

姫路市長 清元 秀泰 印

企業グループ
(代表企業)

● ●
● ●
● ●

印

(構成員)

● ●
● ●
● ●

印

(構成員)

● ●
● ●
● ●

印

(協力企業)

● ●
● ●
● ●

印

(協力企業)

● ●
● ●
● ●

印

別表

運営事業者の資本金及び株主構成

出資企業	出資金額（千円）	株式保有割合（％）
●	●千円	●％
●	●千円	●％
●	●千円	●％
合計	●千円	100％

別紙（第 6 条関係）

令和 8 年（2026 年）●月●日

（宛先）

兵庫県姫路市安田四丁目 1 番地
姫路市
姫路市長 清元 秀泰

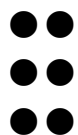
出 資 者 誓 約 書

姫路市新美化センター整備・運営事業（以下「本事業」という。）について、
姫路市（以下「本市」という。）から運営・維持管理業務の委託を受ける●●
（以下「運営事業者」という。）に関し、運営事業者の株主である●●、●●
及び●●（以下「当社ら」という。）は、本日付けをもって、本市に対して下
記の事項を連帯して誓約し、かつ、表明及び保証致します。

記

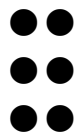
- 1 運営事業者が、令和 8 年（2026 年）●月●日に会社法上の株式会社として適法に設立され、本出資者誓約書提出日現在有効に存在すること。
- 2 運営事業者の本日現在における発行済株式総数は●株であり、うち、●株を●●が、●株を●●が、●株を●●がそれぞれ保有していること。
- 3 運営事業者の本日現在における株主構成は、代表企業である●●の議決権保有割合が 100 分の 50 を超えていること。
- 4 代表企業である●●の議決権保有割合が 100 分の 50 を超える状態を、運営事業者の設立時から本事業の終了までを通じて維持すること。
- 5 当社らは、本事業の終了までの間、運営事業者の株式又は出資を維持し、本市の事前の書面による承認がある場合を除き、譲渡、担保権の設定その他一切の処分（合併、会社分割等による包括承継を含む。）を行わないこと。また、当社らの一部の者に対して当社らが保有する運営事業者の株式又は出資の全部又は一部を譲渡する場合においても、本市の事前の書面による承諾を得て行うこと。
- 6 当社らが、本事業に関して知り得た全ての情報について、本市の事前の書面による承諾がある場合を除き、第三者に開示しないこと。

(代表企業)



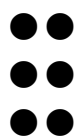
印

(構成員)



印

(構成員)



印